

# 千早赤阪村行政経営戦略プラン 実施計画（案）

平成22年2月

千早赤阪村

# 目次

<b>I 実施計画の策定にあたって</b>	
1. 策定の趣旨及び位置づけ	1
2. 計画期間と進行管理	1
<b>II 財政収支見通し（平成 21 年 11 月現在）</b>	<b>2</b>
<b>III 財政健全化をめざして（計画フレーム）</b>	<b>3</b>
<b>IV 基本的な取組項目</b>	
1. 職員改革	
(1)意識改革と能力の向上	4
(2)定員管理の見直し	5
(3)人件費の見直し	5
2. 組織改革	
(1)トップマネジメントを支援する機能の強化	7
(2)組織機構の見直し	7
3. 行財政改革	
(1)財源の確保・強化	8
(2)事務事業の整理合理化	11
(3)補助金等の見直し	14
(4)民間委託の推進	15
(5)公共施設の再編と管理運営の見直し	16
(6)出資法人	18
(7)特別会計及び企業会計の健全化	19
4. 広域連携の推進	
(1)広域化の検討	20
5. 住民と行政との協働の再構築	
(1)住民参画の推進と情報共有化の推進	21
(2)行政の役割分担の明確化	21
(3)住民活動の支援	22
<b>V 財政効果総括表</b>	<b>23</b>

# I 実施計画の策定にあたって

---

## 1. 策定の趣旨及び位置づけ

- 平成21年12月、元気プランの考え方を基本としながら新たな発想や行政手法を取り入れ、著しく変化する社会経済情勢に的確に対応し、自立した行政を確立するため、「千早赤阪村行政経営戦略プラン」(以下「戦略プラン」という。)を策定しました。
- 本実施計画は、戦略プランに基づき、その取り組み内容を具体化したものであり、行財政改革実施計画(以下「実施計画」という。)として位置づけます。
- 今後、本実施計画に基づき、さらなる行財政改革を推進します。

## 2. 計画期間と進行管理

### (1)計画期間

- ・計画期間は、戦略プランに基づき、緊急措置として平成22年度から平成24年度までの3カ年とします。

### (2)進行管理

- ・計画の進行管理は、毎年の進捗状況を取りまとめ、平成21年10月1日に設置した千早赤阪村行政経営戦略会議での評価を経て、担当課に結果をフィードバックするなど、PDCA サイクル(計画→実行→評価→改善)を徹底します。
- ・取り組み結果等は、ホームページなどに掲載し住民の皆さんにお知らせします。

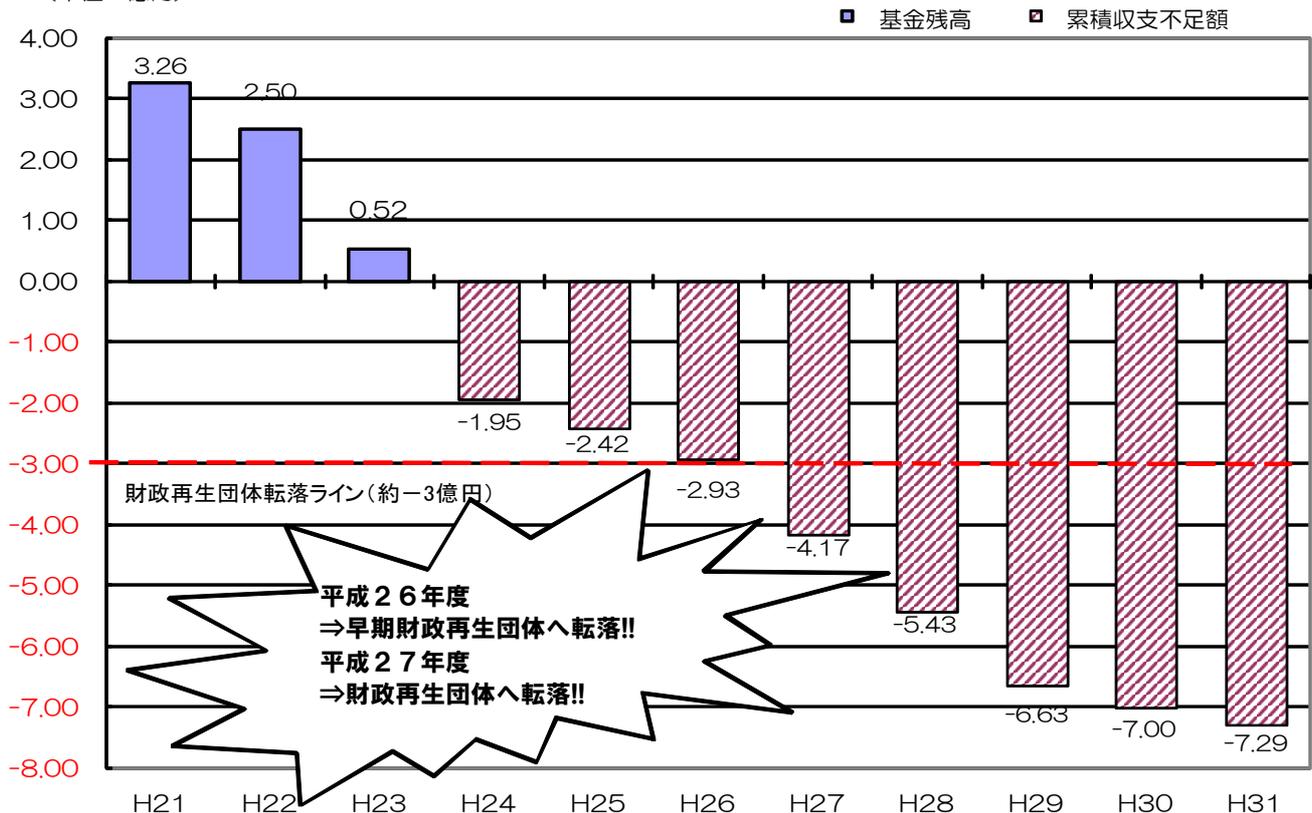
## II 財政収支見通し（平成21年11月現在）

下図は、住民サービスを現状のまま推移し、本行政経営戦略プランの取り組みを反映しない場合の財政収支見通しです（行政経営戦略プランより抜粋）。

この財政収支見通しでは、平成24年度末に基金（積立金）が枯渇、赤字が発生し、平成26年度末で早期財政健全化団体（イエローカード）に、平成27年度末には財政再生団体の転落ラインを超え、いわゆる民間企業でいえば、“倒産”となります。

【長期財政収支見通し（平成21年11月時点）】

（単位：億円）



### <留意点>

- ・上記の財政収支見通しは、住民サービスは現状のまま推移するなど、本行政経営戦略プランの取り組みを反映しない場合の財政収支見通しであり、今後想定される課題（＝多額の財政的負担を伴うもの）は考慮しておりません。
- ・今後想定される主な課題として次のことが考えられます。
  - 水道の安定供給や老朽化した水道施設整備
  - 下水道施設の健全な維持管理
  - 老朽化した公共施設改修整備 など
- ・これらの課題に対応できるよう、本行政経営戦略プランにより、さらなる行財政改革を進めます。

### III 財政健全化をめざして（計画フレーム）

**目標1：平成24年度末の累積赤字の解消**

**目標2：10年後（平成31年度）の財政収支の単年度黒字化**

<今後の財政収支見通し>平成21年11月現在（行政経営戦略プランから抜粋）

#### **A：平成24年度約1.95億円の累積赤字解消**

※今の住民サービスを維持した場合の財政収支見通しです。

※今後想定される課題を見込まない場合でも赤字が発生します。



+

#### **B：今後想定される課題への対応策**

- 水道の安定供給と老朽化による水道施設整備⇒水道事業基本計画の策定（H22年度）
- 下水道施設の健全な維持管理⇒下水道施設維持管理計画の策定（H24年度）
- 老朽化による公共施設改修整備（村道の改良など）⇒道路整備計画、橋梁点検計画（H24年度まで）

※施設整備に必要な事業費などは整備計画に基づき積算します。

※施設整備に要する経費負担は、整備計画を策定した時点において、財政収支バランスを勘案し、計画的に整備を推進します。

※ただし、計画期間において経常的経費に加え、1.5億円（3カ年平均0.5億円）の一般財源の確保をめざし、課題に要する経費の一部に充当します。

#### **A + B 財政効果目標額 約3.45億円**

- 人件費の削減
- 補助金の見直し
- 公共施設の再編
- 村税の超過課税
- 事務事業の見直し
- 事務管理経費の削減
- 村有地の売却 など行財政改革に取り組みます

#### IV 基本的な取り組み項目

1. 職員改革		3カ年目標効果額	
1-1	意識改革と能力の向上	⇒	— 千円
1-2	定員管理の見直し	⇒	80,299 千円
1-3	人件費の見直し	⇒	105,066 千円
		合計	185,365 千円

1-1 意識改革と能力の向上		(単位：千円)					
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 経営意識改革運動	職員一人ひとりが「行政を 経営する」との考えのもと、 できることから経営意識 改革運動を実施します。	・挨拶や接遇向上 の徹底 ・朝礼の徹底 ・会議時間の設定 ・経費節減の徹底 ・職員ボランティア 活動の促進など	⇒	⇒		総務課秘 書政策グ ループ
2	【新規】 人材育成基 本方針	他の自治体の先進事例や民 間企業の研修事例を調査・ 研究し「人材育成基本方 針」を策定します。	調査・研究	策定			総務課秘 書政策グ ループ
3	【新規】 人事評価制 度	目標管理の手法を活用した 業績評価と能力評価からな る人事評価制度を導入しま す。	導入 (課長級対象)	⇒ (全職員対象)	⇒		総務課秘 書政策グ ループ
4	【継続】 職員研修	接遇研修、基礎実務研修、 各職階に応じた研修など 様々な研修内容を充実し、 職員の資質向上に努めま す。	研修の充実	⇒	⇒		総務課秘 書政策グ ループ
5	【新規】 民間ノウハ ウによる人 材活用	民間企業等の人材を登用す るため、「高度・専門的な 行政分野への民間からの人 材活用」の制度化について 調査研究します。	調査・研究	⇒	⇒		総務課秘 書政策グ ループ

小計 —

#### IV 基本的な取り組み項目

1-2		定員管理の見直し			(単位：千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 定員管理計画	職員の退職・採用管理を計画的に実施します（企業会計等を含む）。	策定				総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					
2	【継続】 職員数	職員数は、定員管理計画に基づき定めますが、当面の目標としてH25年4月1日において65人以内とします（普通会計）。	68人（4月1日）	65人（4月1日）	64人（4月1日）		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	12,354	30,883	37,062	80,299	
3	【継続】 退職勧奨制度	定年前の早期退職の勧奨を促進します。	退職勧奨	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					
4	【継続】 多様な勤務形態の活用	業務水準の維持と職員増加の抑制を図るため、任期付職員、嘱託職員、再任用職員等の活用を図ります。	任期付職員、嘱託職員、再任用職員の活用	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					
小計						80,299	

1-3		人件費の見直し			(単位：千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【継続】 職員給料	職員給料を一律5%削減します。	一般職職員給料カット	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	27,005	25,792	25,377	78,174	
2	【継続】 管理職手当	管理職手当を10%削減します。	管理職手当カット	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	2,352	2,172	2,016	6,540	
3	【継続】 特別職給料	特別職給料を削減します。 村長20%削減 副村長・教育長10%削減	特別職給料カット	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	4,939	4,939	4,939	14,817	
4	【新規】 退職手当 (特別職)	村長の退職手当を20%削減します。			退職手当カット		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額			2,496	2,496	

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
5	【新規】 行政委員会 委員等の定 数及び報酬	行政委員会委員等の定数削減を検討します。また、報酬10%を削減します。	報酬カット	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	1,013	1,013	1,013	3,039	

小計

105,066

## IV 基本的な取り組み項目

2. 組織改革		3カ年目標効果額	
2-1	トップマネジメントを支援する機能の強化	⇒	— 千円
2-2	組織機構の見直し	⇒	— 千円
		合計	— 千円

2-1		トップマネジメントを支援する機能の強化		(単位：千円)			
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 行政経営戦略会議	地域経営の主体として総合的かつ効率的な運営を図るとともにトップマネジメントが政策判断しやすい環境整備を図ります。	行政経営戦略会議の設置（幹部職員で構成） ※平成21年度前倒し設置	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					
2	【新規】 村政政策研究会	次世代を担う若手職員の人材育成及び行政経営への参加意欲を向上させるため、プロジェクトチームを創設します。	村政政策研究会の設置（若手職員で構成） ※平成21年度前倒し設置	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					
小計						—	

2-2		組織機構の見直し		(単位：千円)			
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 組織機構	社会環境の変化や新たな行政課題への迅速かつ柔軟な対応が可能な組織機構に再編します。	13課(局)を6課(局)へ再編 ※平成21年度に前倒し実施	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					
2	【継続】 危機管理体制の再構築	地域防災計画を改正します。また、あらゆる災害に対応できる危機管理体制を再構築します。	危機管理体制の再構築	地域防災計画の改正			総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額					
小計						—	

## IV 基本的な取り組み項目

3. 行財政改革		3カ年目標効果額	
3-1	財源の確保・強化	⇒	156,447 千円
3-2	事務事業の整理合理化	⇒	25,959 千円
3-3	補助金等の見直し	⇒	1,686 千円
3-4	民間委託の推進	⇒	— 千円
3-5	公共施設の再編と管理運営の見直し	⇒	▲ 9,731 千円
3-6	出資法人	⇒	— 千円
3-7	特別会計及び企業会計の健全化	⇒	— 千円
		合計	174,361 千円

3-1		財源の確保・強化（自主財源の確保）			(単位：千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【継続】 村税の徴収率	村税の徴収率向上に向け、 全庁を挙げて取り組みま す。 (平成21年度徴収率見込 93.5%)	・前年度徴収率 0.5ポイント 向上 ・広報による納 付啓発 ・訪問、電話に よる交渉 ・差押えの強化	⇒	目標徴収率95%		住民課税 務グルー プ
2	【新規】 法人村民税	法人村民税の超過課税を適 用します。 (法人税割12.3%→ 14.7%) (均等割 現行の1.2倍)	調査	超過課税の適用	⇒		住民課税 務グルー プ
3	【新規】 固定資産税	固定資産税の超過課税を適 用します。 (税率1.4%→1.7%)	調査	超過課税の適用	⇒		住民課税 務グルー プ
4	【新規】 都市計画税	都市計画税の導入につい て、調査・研究を進めま す。	調査・研究	⇒	検討まとめ		関係課
小計						149,578	

3-1		財源の確保・強化（使用料・手数料の見直し）			(単位：千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【継続】 保育園保育料	国基準を基本に保育園の保育料を見直します（最終目標24年度）。	調査研究	保育料の見直し	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	—	1,500	3,000	4,500	
2	【新規】 農業委員会 証明書発行 手数料	農業委員会の証明書発行手数料1件につき500円を徴収します。	農家台帳登録証明、農業従事者証明等手数料の徴収	⇒	⇒		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額	5	5	5	15	
小計						4,515	

3-1		財源の確保・強化（受益者負担の見直し）			(単位：千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【継続】 各種検診負担金	各種検診負担金を見直します。 ・肝炎ウイルス検診負担金 400円→500円 ・胃がん検診負担金 800円→1,000円 ・大腸がん検診負担金 200円→300円 ・子宮がん検診負担金 600円→1,000円 ・乳がん検診負担金 900円→1,100円 ・骨粗しょう症検診負担金 500円→600円 ・喀たん検診負担金 400円→500円 ・結核肺がん検診負担金 400円→600円	各種検診負担金 の見直し	⇒	⇒		健康福祉課健康グループ
		年度別目標効果額	225	225	225	675	
2	【新規】 緊急通報装置貸与事業負担金	緊急通報装置貸与事業の電話賃借料の1/2を受益者負担として徴収します。		受益者負担の徴収	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	—	352	352	704	
3	【新規】 くすのきホール講座受講料	くすのきホール講座について受講料を徴収します。	歴史講座の受講料の徴収	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	75	75	75	225	
小計						1,604	

3-1		財源の確保・強化（その他収入確保）				（単位：千円）	
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【継続】 村有財産	一定の役割を終えた村有財産を売却します。	・富田林分校跡地の売却 ・小吹台方転地の売却 ・水越川駐車場の売却	⇒	⇒		総務課総務財政グループ
			年度別目標効果額				
2	【継続】 ふるさと納税	ふるさと納税制度について、より効果を上げるため啓発します。	啓発	⇒	⇒		総務課総務財政グループ
			年度別目標効果額				
3	【継続】 ホームページ広告料	ホームページの広告料による増収を図ります。	広告の増加	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
			年度別目標効果額	250	250	250	
小計						750	

#### IV 基本的な取り組み項目

3-2		事務事業の整理合理化			(単位:千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 広報ちはやあかさか発行事業	広報紙の発行について、奇数・偶数月の掲載方法を見直します。 お知らせ版は直営により発行します。	奇数月→広報紙(委託) 偶数月→かわら版(直営)	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	1,719	1,719	1,719	5,157	
2	【新規】 村表彰事業	毎年実施を隔年実施に見直します。		隔年実施に見直し			総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額	—	196	—	196	
3	【新規】 身体障害者手帳無料診断事業	対象者を村民税非課税世帯のみに見直します。	対象者見直し実施	⇒	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	148	148	148	444	
4	【新規】 ふれあいレクリエーション大会	ふれあいレクリエーション大会について、利用者の固定化・高齢化などにより廃止します。			廃止		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	—	—	75	75	
5	【新規】 在宅障害者通所交通費補助事業	障害者自立支援対策の通所サービス利用促進事業の実施により廃止します。	廃止	⇒	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	60	60	60	180	
6	【新規】 ちびっこ広場管理事業	住民との協働の観点から、地域における清掃活動委託を見直します。		事業見直し	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	—	120	120	240	
7	【新規】 百歳祝い金事業	事業の対象経費を見直します。	対象経費の見直し	⇒	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	140	70	70	280	
8	【新規】 有価物集団回収奨励金事業	奨励金の単価4円/キを3円/キに見直します。	単価の見直し	⇒	⇒		住民課住民生活グループ
		年度別目標効果額	410	410	410	1,230	

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
9	【新規】 金剛山管理事業	府営駐車場の指定管理業務を廃止します。	経費の減	⇒	⇒		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額	46	46	46	138	
10	【新規】 花いっぱい運動事業	公共施設の設置個所や植栽方法を見直します。	事業見直し検討	事業見直し	⇒		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額	—	800	800	1,600	
11	【新規】 ちはや星と自然のミュージアム管理事業	府施設の指定管理業務を廃止します。	経費の減	⇒	⇒		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額	540	540	540	1,620	
12	【新規】 放課後子ども教室推進事業	事業を廃止します。	廃止	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	100	100	100	300	
13	【新規】 親学習支援事業	事業内容を見直します。	事業見直し	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	81	81	81	243	
14	【継続】 トレーニング講習会事業	事業を見直します。	事業見直し	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	42	42	42	126	
15	【新規】 体育祭事業	体育祭のあり方、経費のあり方について見直します。	事業見直し	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	—	400	—	400	
16	【新規】 ふれあい展事業	文化協会解散により文化祭・ふれあいコンサートのあり方を見直します。	事業見直し	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	173	173	173	519	
17	【新規】 庁舎警備業務	庁舎警備業務について、委託業務の見直しを検討します。また経費削減を進めます。	業務の見直しを検討	経費の削減	⇒		総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額	—	300	300	600	

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
18	【新規】 公用車の一元管理	公用車の一元管理を検討します。また公用車維持管理経費を削減します。	・管理の検討 ・経費の削減	⇒	⇒		総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額	1,800	2,367	2,555	6,722	
19	【継続】 事務管理経費の削減	消耗品費や光熱水費などさらに経費を削減します。	経費の削減	⇒	⇒		全課
		年度別目標効果額	1,963	1,963	1,963	5,889	
20	【新規】 道路整備計画	「道路整備計画」を策定します。	調査・研究	策定			建設課都市建設グループ
		年度別目標効果額					
21	【新規】 橋梁点検計画	「橋梁点検計画」を策定します。	調査・研究	⇒	策定		建設課都市建設グループ
		年度別目標効果額					
22	【継続】 事務事業評価制度	PDCAを確立するため、事務事業評価制度を導入します。	調査・研究	導入			総務課秘書政策グループ
		年度別目標効果額					

小計 25,959

#### IV 基本的な取り組み項目

3-3		補助金等の見直し			(単位:千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 地区補助金	補助額を10%削減します。	補助額の削減	⇒	⇒		総務課総務 財政グループ
		年度別目標効果額	391	391	391	1,173	
2	【継続】 小規模事業資金 借入信用保証料補助金	補助額を50%削減します。	補助額の削減	⇒	⇒		建設課産業 振興グループ
		年度別目標効果額	50	50	50	150	
3	【継続】 観光協会補助金	補助額を10%削減します。	補助額の削減	⇒	⇒		建設課産業 振興グループ
		年度別目標効果額	10	10	10	30	
4	【継続】 道の駅運営助成金	補助額を10%削減します。	補助額の削減	⇒	⇒		建設課産業 振興グループ
		年度別目標効果額	40	40	40	120	
5	【継続】 農業協同組合 営農指導補助金	補助額を10%削減します。	補助額の削減	⇒	⇒		建設課産業 振興グループ
		年度別目標効果額	30	30	30	90	
6	【継続】 子ども育成連 絡協議会補助金	単位子ども会の減少により、 廃止も視野に入れた連絡協 議会のあり方を検討します。 また、補助額を10%削減し ます。	・連絡協議会の あり方を検討 ・補助額の削減	⇒	⇒		教育課社会 教育グループ
		年度別目標効果額	9	9	9	27	
7	【継続】 PTA連絡協 議会補助金	補助額を10%削減します。	補助額の削減	⇒	⇒		教育課社会 教育グループ
		年度別目標効果額	4	4	4	12	
8	【継続】 体育協会補助 金	体育協会の運営方法や事業 費補助への転換を検討しま す。また、補助額を10%削減 します。	・体育協会の運 営方法等の見 直し ・補助額の削減	⇒	⇒		教育課社会 教育グループ
		年度別目標効果額	10	10	10	30	
9	【新規】 大阪府国民年 金協議会負担 金	協議会の解散により廃止しま す。	廃止	⇒	⇒		住民課保険 年金グループ

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
		年度別目標効果額	4	4	4	12	
10	【新規】 大阪府栄養士 会負担金	脱会します。	廃止	⇒	⇒		教育課学校 教育グループ
		年度別目標効果額	14	14	14	42	
11	【新規】 補助金交付手 続きの適正化	本来の補助金の趣旨にそぐ わない補助金の適正化や交 付手続きの適正化を図りま す。	補助金交付の適 正化	⇒	⇒		全課
		年度別目標効果額					

小計 1,686

3-4		民間委託の推進		(単位:千円)			
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 民間委託の推 進	効率化を図るため民間委託 可能な業務を検討します。	業務の委託化を 検討し、随時実施	⇒	⇒		全課
		年度別目標数値または効果額					

小計 —

#### IV 基本的な取り組み項目

3-5		公共施設の再編と管理運営の見直し			(単位:千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	くすのきホール	管理運営方法を見直します。また、本庁舎の移転先として用途変更などが可能かどうか検討を進めます。	・使用料の見直しを検討 ・用途変更を検討	・使用料の見直し ・検討まとめ	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	—	510	510	1,020	
2	いきいきサロンくすのき	<指定管理者> (社)千早赤阪村社会福祉協議会 <指定期間> H22年度～H24年度 計画期間中に利用対象の拡大など施設のあり方を検討します。	検討	⇒	検討まとめ		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額					
3	いきいきサロンやまゆり	<指定管理者> (社)千早赤阪村社会福祉協議会 <指定期間> H22年度～H24年度 計画期間中に利用対象の拡大など施設のあり方を検討します。	検討	⇒	検討まとめ		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額					
4	保健センター	本庁舎の移転先として用途変更などが可能かどうか検討を進めます。	用途変更を検討	検討まとめ			総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額					
5	国民健康保険診療所	<指定管理者> (医)やすらぎ会 植田診療所 <指定期間> H20年度～H22年度 経営状況を勘案し、施設のあり方を検討します。	検討	⇒	検討まとめ		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額					
6	ちびっこ広場	一部のちびっこ広場の経費を見直します。	関係地区との協議・調整	借地料の受益者負担	⇒		健康福祉課福祉グループ
		年度別目標効果額	—	378	378	756	

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
7	郷土資料館	<指定管理者> (社)千早赤阪楠公史跡保存会 <指定期間> H22年度～H24年度 指定管理における委託者(村)と受託者(楠公史跡保存会)の機能見直しを検討します。また、計画期間中に施設のあり方を検討します。	検討	⇒	検討まとめ		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額					
8	コミュニティホール	使用料を見直します。 300円→500円	使用料の見直し	⇒	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標数値または効果額	30	30	30	90	
9	B&G海洋センター、村民運動場、村民テニスコート	管理運営方法を見直します。	施設管理職員の非常勤化の検討	施設管理職員の非常勤化	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	—	3,777	3,777	7,554	
10	野外活動センター	廃止後の利活用を検討し、結果によりバンガローを撤去します。 ただし、広場は多目的広場として利用を図ります。	廃止	撤去	⇒		教育課社会教育グループ
		年度別目標効果額	29	▲ 6,051	29	▲ 5,993	
11	ごごせ幼稚園	幼稚園のあり方を検討します。	民営化の調査研究	検討まとめ			教育課学校教育グループ
		年度別目標効果額					
12	学校給食センター	外部への業務委託を視野に入れた検討を進めます。	外部委託の調査研究	検討まとめ			教育課学校教育グループ
		年度別目標効果額					
13	自然休養村管理センター	廃止後の利活用を検討し、結果により施設を撤去します。	廃止	撤去	⇒		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額	984	▲ 15,126	984	▲ 13,158	
14	香楠荘	<指定管理者> (株)グルメ杵屋 <指定期間> H22年度～H24年度 経営状況を勘案し、施設のあり方を検討します。	検討	⇒	検討まとめ		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額					

番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
15	金剛山ロープウェイ	<指定管理者> (株)グルメ杵屋 <指定期間> H22年度～H24年度 経営状況を勘案し、施設のあり方を検討します。	検討	⇒	検討まとめ		建設課産業振興グループ
		年度別目標効果額					
16	役場庁舎	老朽化が著しい役場庁舎のあり方を検討します。	調査研究	検討まとめ			総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額					
17	小吹台連絡所	行政体制のスリム化を進めるため、小吹台連絡所の業務について外部委託を検討します。	調査研究	検討まとめ			住民課住民生活グループ
		年度別目標効果額					
18	富田林消防本部千早赤阪分署	存続します。また消防の広域化に向けた国や府、近隣市町の動向を見据え、広域化を検討します。	・存続 ・消防の広域化を検討	⇒	⇒		総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額					

小計 ▲ 9,731

3-6		出資法人	(単位:千円)				
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】出資法人	現在、出資率25%以上の法人は(社)千早赤阪楠公史跡保存会、1法人のみです。指定管理制度を導入していますが、役割、事業内容、出資金回収などの検証を進めます。	役割、事業内容、出資金回収などの検証	検討まとめ			総務課総務財政グループ
		年度別目標効果額					

小計 —

#### IV 基本的な取り組み項目

3-7		特別会計及び企業会計の健全化				(単位:千円)	
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【継続】 繰出金の抑制	下水道事業会計などの繰出金を抑制します。	抑制	⇒	⇒		関係課
		年度別目標効果額					
2	【新規】 水道事業基本整備計画	「水道事業基本計画」を策定します。また、整備計画策定の中で施設整備に必要な財源確保のため水道料金の値上げを検討します。	策定				建設課上下水道グループ
		年度別目標効果額					
3	【新規】 下水道施設維持管理計画	「下水道施設維持管理計画」を策定します。また、整備計画策定の中で施設整備に必要な財源確保のため下水道料金の値上げを検討します。	調査	⇒	策定		建設課上下水道グループ
		年度別目標効果額					

小計 —

## IV 基本的な取り組み項目

### 4. 広域連携の推進

#### 4-1 広域化の検討

### 3カ年目標効果額

⇒ ー 千円  
合計 ー 千円

4-1		広域化の検討		(単位：千円)			
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 広域化の検討	事務事業など近隣市町との広域連携化に向けた調査・研究を進めるとともに、計画期間中に広域化に向けた取り組みを進めます。	調査・研究	事務事業の広域連携化の推進			総務課秘書政策グループ 関係課
		年度別目標効果額					

小計 ー

## IV 基本的な取り組み項目

5. 住民と行政との協働の再構築		3カ年目標効果額		
5-1	住民参画の推進と情報共有化の推進	⇒	—	千円
5-2	行政の役割分担の明確化	⇒	—	千円
5-3	住民活動の支援	⇒	—	千円
		合計	—	千円

5-1		住民参画の推進と情報共有化の推進		(単位：千円)			
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 自治基本条例	住民自治の基本的なルール（村長の責務、議会の責務、住民参画、情報共有など）の条例化を検討します。	条例化を検討	検討まとめ			総務課秘書政策グループ
			年度別目標効果額				
2	【継続】 情報提供の仕組みづくり	村政情報など住民との情報共有化に向け、取り組みます。	ホームページのリニューアルを実施	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
			年度別目標効果額				
3	【継続】 情報提供手段	住民への情報提供をより図るため、政策形成過程における計画案などについて意見を求めるパブリックコメント制度を推進します。	パブリックコメントの推進	⇒	⇒		総務課秘書政策グループ
			年度別目標効果額				
小計						—	

5-2		行政の役割分担の明確化		(単位：千円)			
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 新たな協働の仕組みづくり	行政の役割分担を明確化した上で、住民との新たな協働の仕組みづくりを検討します。	検討	検討まとめ			総務課秘書政策グループ
			年度別目標効果額				
小計						—	

#### IV 基本的な取り組み項目

5-3		住民活動の支援			(単位:千円)		
番号	取組項目	改革期間中の取組・方向性	22年度	23年度	24年度	目標効果額合計	所管課
1	【新規】 住民活動への 支援	住民主体の村政運営へ転換 するため、住民活動の活性化 などに対し、住民から提案し た内容に支援する住民提案 型の支援制度を検討します。	調査・研究	住民提案型の支 援制度の創設			総務課秘 書政策ゲ ループ
		年度別目標効果額					

小計 —

## V 財政効果総括表

基本的な取り組み項目における財政効果は次のとおりです。

### 1. 財政効果

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
1. 職員改革	1-1 意識改革と能力の向上	—	—	—	—
	1-2 定員管理の見直し	12,354	30,883	37,062	80,299
	1-3 人件費の見直し	35,309	33,916	35,841	105,066
2. 組織改革	2-1 トップジメントを支援する機能	—	—	—	—
	2-2 組織機構の見直し	—	—	—	—
3. 行財政改革	3-1 財源の確保・強化	3,747	74,318	78,382	156,447
	3-2 事務事業の整理合理化	7,222	9,535	9,202	25,959
	3-3 補助金等の見直し	562	562	562	1,686
	3-4 民間委託の推進	—	—	—	—
	3-5 公共施設の再編と管理運営方法の見直し	1,043	▲ 16,482	5,708	▲ 9,731
	3-6 出資法人	—	—	—	—
	3-7 特別会計及び企業会計の健全化	—	—	—	—
4. 広域連携の推進	4-1 広域連携の推進	—	—	—	—
5. 住民と行政との協働の再構築	5-1 住民参画の推進と情報共有化の推進	—	—	—	—
	5-2 行政の役割分担の明確化	—	—	—	—
	5-3 住民活動の支援	—	—	—	—
合 計		60,237	132,732	166,757	359,726

### 2. 財政効果額の補てん

平成24年度までの赤字解消額 (A)	1. 95億円
今後想定される課題への対応策 (B)	1. 50億円
今回の財政効果目標額 (A) + (B)	3. 45億円
<b>行財政改革取り組みによる財政効果額</b>	<b>3. 60億円</b>

### 3. 行財政改革後の財政収支見通し

今回の実施計画による行財政改革を反映した財政収支見通しについては、千早赤阪村財政収支フレーム（別冊）に掲載します。